

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	4,013,382	4,538,710	16,881,316
経常利益（千円）	56,645	75,098	286,010
四半期（当期）純利益（千円）	28,554	71,569	389,173
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	37,079	72,387	381,804
純資産額（千円）	1,107,937	1,476,258	1,452,525
総資産額（千円）	9,658,596	11,194,142	9,658,106
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	5.87	14.71	79.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	11.5	13.2	15.0

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第50期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社が販売事業で1社増加いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内においては平成23年3月11日に発生した東日本大震災による生産設備の停滞や原発事故に伴う長引く電力供給懸念、また海外においては、欧州の財政不安、米国景気の停滞感などから先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましては、一部に震災による影響もありましたが、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット端末（携帯情報端末）などの世界的な需要増加を背景に、半導体メーカーは好調な業績を維持しており、これにより半導体製造装置メーカーの受注も概ね順調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、製販一体の総合力の強化により受注獲得に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前期に引き続き取引先からの受注増加により45億38百万円（前年同期比13.1%増）となりました。損益面では、営業利益76百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益75百万円（前年同期比32.6%増）、四半期純利益71百万円（前年同期比150.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

半導体・FPD製造装置等のコンポーネンツ（部品）及び同装置の販売事業におきましては、半導体メーカーの投資需要による半導体製造装置メーカーからの受注増加により、売上高42億80百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益68百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

②受託製造事業

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、取引先からの受注の増加により、売上高5億34百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、東日本大震災の影響による一部経費負担増のため、営業損失1百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。しかしながら、長引く原発事故の影響、今後の電力事情の変化による企業の生産活動の更なる制約や、欧州の財政不安や米国の雇用問題などの海外経済の減速等による景気減速リスクも予想され、先行きは今しばらく不透明な状況が続くことも懸念されます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億36百万円増加し、111億94百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が10億6百万円、受取手形及び売掛金が2億98百万円及び商品及び製品が2億44百万円等流動資産が15億35百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億12百万円増加し、97億17百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金4億31百万円及び1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加額10億15百万円等が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、14億76百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が22百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ15.0%から13.2%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、引き続き、仕入先との関係強化、商品力の強化、営業活動の効率化により営業基盤の強化を図るとともに、人材育成、業務の改善を進めてまいります。

また、半導体・FPD市場及びこれらの市場関連分野に対し、調達のプロ及び組立のプロとして、製販一体による各種の機能を提供するとともに品質保証体制を確立し、顧客に対する総合的なソリューションの提供を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	5,072,000	—	389,928	—	322,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 206,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,863,000	4,863	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	4,863	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	206,000	—	206,000	4.06
計	—	206,000	—	206,000	4.06

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334,756	3,340,954
受取手形及び売掛金	4,068,006	4,366,173
商品及び製品	757,194	1,001,976
仕掛品	44,544	64,810
原材料及び貯蔵品	30,277	36,753
その他	245,041	204,921
貸倒引当金	△6,939	△7,421
流動資産合計	7,472,881	9,008,167
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,032,502	1,032,502
その他(純額)	365,969	359,389
有形固定資産合計	1,398,472	1,391,892
無形固定資産	13,384	12,905
投資その他の資産		
その他	773,442	781,242
貸倒引当金	△74	△65
投資その他の資産合計	773,368	781,176
固定資産合計	2,185,225	2,185,974
資産合計	9,658,106	11,194,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,700,953	5,132,805
1年内返済予定の長期借入金	871,471	988,696
未払法人税等	10,293	3,379
賞与引当金	92,000	45,035
その他	267,136	374,158
流動負債合計	5,941,853	6,544,074
固定負債		
社債	147,000	147,000
長期借入金	1,485,156	2,383,572
退職給付引当金	512,528	526,386
長期未払金	96,443	96,443
資産除去債務	13,505	12,420
その他	9,093	7,985
固定負債合計	2,263,727	3,173,808
負債合計	8,205,581	9,717,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	752,733	775,648
自己株式	△28,391	△28,391
株主資本合計	1,436,348	1,459,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,177	16,995
その他の包括利益累計額合計	16,177	16,995
純資産合計	1,452,525	1,476,258
負債純資産合計	9,658,106	11,194,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,013,382	4,538,710
売上原価	3,612,680	4,088,433
売上総利益	400,702	450,277
販売費及び一般管理費	334,155	373,935
営業利益	66,546	76,341
営業外収益		
受取利息	318	104
受取配当金	1,471	1,863
受取賃貸料	2,400	2,405
仕入割引	1,724	2,370
助成金収入	359	3,857
償却債権取立益	—	4,076
その他	1,190	3,083
営業外収益合計	7,465	17,761
営業外費用		
支払利息	16,513	17,235
その他	852	1,768
営業外費用合計	17,366	19,004
経常利益	56,645	75,098
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,139	—
特別利益合計	2,139	—
特別損失		
投資有価証券評価損	22,201	—
減損損失	—	811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,236	—
その他	24	142
特別損失合計	28,462	954
税金等調整前四半期純利益	30,323	74,144
法人税等	1,768	2,574
少数株主損益調整前四半期純利益	28,554	71,569
四半期純利益	28,554	71,569

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,554	71,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,525	817
その他の包括利益合計	8,525	817
四半期包括利益	37,079	72,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,079	72,387
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、平成23年4月に設立した海外子会社納宜伽義機材(上海)商貿有限公司は当社100%出資の子会社のため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	20,183千円	29,954千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	11,665千円	11,406千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,599	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,654	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,779,393	233,988	4,013,382	—	4,013,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,115	286,561	291,677	△291,677	—
計	3,784,509	520,550	4,305,059	△291,677	4,013,382
セグメント利益	56,533	2,226	58,760	7,786	66,546

(注) 1. セグメント利益の調整額7,786千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,274,850	263,860	4,538,710	—	4,538,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,265	270,316	275,581	△275,581	—
計	4,280,115	534,176	4,814,291	△275,581	4,538,710
セグメント利益又は損失(△)	68,993	△1,744	67,248	9,093	76,341

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額9,093千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「販売事業」セグメントにおいて、無形固定資産について、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失として減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては811千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	5円87銭	14円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	28,554	71,569
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	28,554	71,569
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,866	4,865

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。